

事務事業名		下水道施設整備事業(管渠)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業		
政策体系	政策名	06 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目		
	施策名	27 自然環境の保全		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款	
	基本事業名	01 河川・湾内の水質保全		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成3 年度～)		水道	01	
根拠法令		下水道法、大船渡市下水道条例		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		項	01	
所属	部課名	上下水道部下水道事業所		年度～ 年度		目	01	
	課長名	熊井 勝幸		※全体計画欄の総投入量を記入		事業	-	
	係名	建設係	電話	0192-27-3111	事務事業区分			
	担当者	千葉 知裕	内線	198	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
<p>本事業は、快適な生活環境の改善と大船渡湾をはじめとする公共用水域の水質保全を図るため、家庭や企業等から排出される汚水を道路の地下に埋設する管渠に接続し、大船渡浄化センターで浄化処理を行うための管渠整備を行う事業である。</p>						総投入量	国庫支出金	
						(千円)	都道府県支出金	
							事業内訳	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
						事業費計(A)	0	
						人件費	正規職員従事人数	
							延べ業務時間	
							人件費計(B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	年間下水道管渠整備面積
<p>下水道管渠整備延長 L=3,978.7 m (R1線 L=1,552.6m、R2 L=2,426.1m)</p>		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
<p>下水道管渠整備延長 L= 4,479.2 m (R2線 L=661.0m、R3 L=3,818.2m)</p>		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	
計画処理区域に居住する人		カ	下水道計画処理面積
		キ	下水道計画処理人口
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
下水道管渠を整備し、大船渡浄化センターまで確実に汚水を排水する		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	整備率(整備済面積/整備対象面積)
港湾・河川への環境負荷を軽減し、公共用水域の水質を保全する。		シ	整備済区域内人口
		ス	累計管渠延長
		単位	
		ア	ha
		イ	
		ウ	
		カ	ha
		キ	人
		ク	
		サ	%
		シ	人
		ス	m

		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
		単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千円	350,181	339,290	323,456	366,540	212,028	190,569
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円	329,500	468,100	495,300	651,000	354,600	282,300
		その他	千円	71,256	53,221	28,643	83,997	25,950	25,002
		一般財源	千円						
	事業費計(A)		千円	750,937	860,611	847,399	1,101,537	592,578	497,871
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	5,300	5,300	5,300	5,500	5,500	5,800
		人件費計(B)	千円	21,200	21,200	21,200	22,000	22,000	23,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	772,137	881,811	868,599	1,123,537	614,578
⑤ 活動指標		ア	ha	7.5	27.9	53.6	47.3	19.1	21.6
⑥ 対象指標		カ	ha	840.3	840.3	869.1	869.1	869.1	869.1
		キ	人	17,395	17,395	17,979	17,979	17,979	17,979
⑦ 成果指標		サ	%	74.44	77.77	81.37	86.81	89.01	91.50
		シ	人	10,348	11,090	12,163	13,096	14,354	14,516
		ス	m	91,235	100,528	116,873	127,508	131,484	133,082

事務事業ID	0713	事務事業名	下水道施設整備事業(管渠)
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
都市化の進展や生活様式の変化等に伴い、工場・事業所等からの排水や生活排水が、市内の中小河川あるいは都市下水路等を通じて大船渡湾内に流入し、水質汚濁が大きな問題となってきたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
事業着手当時と比較すると、人口減少や少子高齢化、近年の厳しい財政状況など、社会情勢が変化してきている。その中で岩手県では、より経済的で効率のよい整備を進めるため、「いわて汚水処理ビジョン2017」を平成30年1月に策定し、本市においても平成27年度の「大船渡市汚水処理施設概成アクションプラン」により整備手法・整備区域等の見直しを行っている。また、令和2年度に事業計画区域について、約44haの区域追加を行い、予定処理区域の面積を約913haとし、事業計画目標年次を4ヶ年延伸し、令和7年度とした。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地域住民からは、下水道の早期整備を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	下水道管渠施設の整備は、快適な生活環境の改善につながり、その結果、自然豊かな環境の保全と創造に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を本市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	本事業は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的とした下水道法に基づき、市町村が設置を行うことが定められており、市で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	平成26年1月に3省統一で策定・公表した「持続的な汚水処理システムの構築に向けた都道府県構想マニュアル」に基づき、平成27年度に公共下水道、農・漁業集落排水、合併浄化槽など、多様な整備手法の中から建設費及び維持費の経済比較を行い、対象である処理区域の見直しを行っており、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	工事費のコスト削減を図れば管渠整備面積の拡大につながり、整備率の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事業を廃止・休止すれば、汚水の適正な処理が出来ない区域が残され、快適な生活環境への改善と大船渡湾をはじめとする公共用水域の水質保全が図られない。また、岩手県で策定した「いわて汚水処理ビジョン2010」の目標整備率を達成することができない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	工事費のコスト削減を図ることによって、事業費を削減することができる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	設計業務等は専門のコンサルタントに委託している。工事の発注に関わる設計・積算・監督・住民対応等は、発注者としての専門性を有する業務であり、削減することはできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	下水道利用者からは受益者負担金及び使用料を徴収しており、負担は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p> <p>公共下水道の管渠整備は、快適な生活環境の改善と環境の保全のために重要な事業であるが、事業年数が長期にわたり事業費も多大である。そのもとで、コストを削減しながら整備率を上げていくことが課題であるが、下水道管の埋設工法は日々進歩しており、新技術の採用などによりコストを削減し、整備面積を拡大していくことが求められる。</p>	(2) 改革・改善による期待成果																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<p>低コストの新規工法を導入していくためには、新規工法を学ぶ機会が必要だが、これまでは研修の場が限られていた。より積極的に新規工法の研修の場に参加し、知識を習得する必要がある。</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				成果維持	●		×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
成果維持	●		×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	<p>公共下水道の整備は公共用水域の水質保全や、快適な生活環境の改善のために必要な事業であり、事業計画に基づき整備を推進するものである。 今後も補助事業の活用や、最新技術の導入等、常にコスト削減の意識を持って整備率の向上を図る。</p>